

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,340,732	6,147,537	9,633,202
経常利益 (千円)	96,580	156,352	151,813
四半期(当期)純利益 (千円)	58,895	101,121	93,189
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,082,730	2,166,070	2,117,023
総資産額 (千円)	4,757,261	4,782,580	4,729,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.27	48.55	44.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	43.8	45.3	44.8

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.22	25.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策を背景とした円安・株高による企業収益の改善が見られ雇用環境も改善傾向にあります。一方、個人消費については消費増税後の落ち込みから持ち直しが見られるものの、節約志向や円安による物価上昇もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比26.5%、国内出荷金額は19.1%の大幅な減少が続いており、非常に厳しい状況となっております。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数の減少が続いており、バイク市場も低迷が続いている状況であります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においてはサポートサービスの更なる強化に取り組むべく、9月より開始しましたパソコンの店頭修理の強化・推進を図ってまいりました。顧客ニーズに適したサービスメニューを追加することで、よりサービス重視の営業活動を強化し、パソコン本体が売れない状況でもしっかりと収益が確保できる体制づくりを進めております。

その他、パソコンの買い替えサイクルが長くなる中、お持ちのパソコンをチューンナップすることで利用環境を改善する取り組みを行っております。具体的にはメモリ増設や、ハードディスクよりも駆動速度の早いSSDへの交換など、様々なメニューを展開してお客様のご要望にお応えしております。その成果により利益率は向上しているものの、市場の縮小による売上高の低迷は大きく、パソコン事業全体の売上高は前年同期比16.4%の減少となりました。

バイク事業においては、暖冬の影響により冬物商品の販売が低迷しております。バイクの国内出荷台数が低迷し、ライダー人口の減少に歯止めがかからずに市場が縮小している影響もあり、バイク事業全体の売上高は前年同期比20.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、H U A W E I社の協力の下で開始した「楽天Vモール」におけるスマートフォン・タブレットの販売強化により売上は回復傾向にあります。これらに加えて、当社の自社サイト「e - z o a . c o m」におけるパソコン本体・周辺機器の販売も回復傾向にありますが、前年を上回るには至っておらず、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比13.9%の減少となりました。

なお、サポートサービスの更なる強化・推進とインターネット通信販売事業の収益性向上による粗利率の上昇、業務の効率化による経費削減の効果等により、利益面においては前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高6,147,537千円（前年同期比16.3%減）、経常利益156,352千円（前年同期比61.9%増）、四半期純利益101,121千円（前年同期比71.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて52,633千円増加し、4,782,580千円となりました。その主たる要因は、商品が76,068千円、土地が63,939千円それぞれ増加し、現金及び預金が49,207千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて3,586千円増加し、2,616,510千円となりました。その主たる要因は、買掛金が220,917千円増加し、長期借入金が163,491千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて49,046千円増加し、2,166,070千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		2,296,500		331,986		323,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,082,800	20,828	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		20,828	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719	213,500	-	213,500	9.30
計		213,500	-	213,500	9.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,697	1,136,489
売掛金	302,904	307,472
商品	1,930,852	2,006,921
その他	107,484	91,219
貸倒引当金	3,029	3,075
流動資産合計	3,523,909	3,539,028
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	718,343
その他(純額)	231,478	223,858
有形固定資産合計	885,882	942,201
無形固定資産	11,882	13,184
投資その他の資産	308,272	288,165
固定資産合計	1,206,036	1,243,551
資産合計	4,729,946	4,782,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	793,890	1,014,808
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	368,498	390,002
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	41,395	34,986
賞与引当金	33,677	14,590
ポイント引当金	4,595	10,783
その他	139,316	130,524
流動負債合計	1,491,372	1,705,694
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	829,960	644,965
長期未払金	5,766	5,766
退職給付引当金	85,824	90,084
固定負債合計	1,121,550	910,815
負債合計	2,612,923	2,616,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,608,270	1,657,317
自己株式	146,987	146,987
株主資本合計	2,117,023	2,166,070
純資産合計	2,117,023	2,166,070
負債純資産合計	4,729,946	4,782,580

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,340,732	6,147,537
売上原価	6,038,578	4,820,473
売上総利益	1,302,153	1,327,064
販売費及び一般管理費	1,206,499	1,173,629
営業利益	95,654	153,434
営業外収益		
受取手数料	8,270	10,346
受取保険金	2,860	970
その他	709	299
営業外収益合計	11,840	11,616
営業外費用		
支払利息	10,292	8,407
その他	621	291
営業外費用合計	10,913	8,698
経常利益	96,580	156,352
特別利益		
固定資産売却益	223	-
特別利益合計	223	-
特別損失		
減損損失	3,537	-
固定資産売却損	-	4,850
特別損失合計	3,537	4,850
税引前四半期純利益	93,266	151,501
法人税等	34,370	50,379
四半期純利益	58,895	101,121

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	25,195千円	22,381千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円27銭	48円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,895	101,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,895	101,121
普通株式の期中平均株式数(株)	2,083,000	2,083,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。